入札説明書

1 入札に付する事項

- (1) 件名
複写機の賃貸借及び保守
- (2) 入札案件の仕様等
別添仕様書による
- (3) 契約方法
地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3の規定による長期継続契約とします。
- (4) 契約期間
令和7年10月1日から令和10年9月30日まで
- (5) 納入期限
複写機の納入は、令和7年9月30日(火)まで
ただし、複合機能等の設定は、落札決定後に調整するものとします。
- (6) 納入場所
広島県広島市中区基町11-10 合人社広島紙屋町ビル1階 島根県広島事務所

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者で当該期間を経過していないもの(その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者を含む)でないこと。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は同条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者(以下「暴力団等」という。)を経営に関与させている者でないこと。
- (4) 物品の売買、借入れ等に係る入札参加資格審査要綱(昭和45年島根県告示第4号)第4条の規定により、入札参加資格の認定を受け、入札参加資格者名簿の営業種目(大分類「14 借用品」小分類「(1)事務器機」)に登録されている者であること。
- (5) 島根県が行う物品の売買、借入れ等に係る入札において、指名停止の措置を受け、入札日においてその措置の期間が継続中の者でないこと。
- (6) 島根県物品調達及び庁舎管理等に係る暴力団排除措置要綱(平成23年島根県告示第454号)に基づき、入札等排除措置対象者に指定され、当該状態が継続中の者でないこと。

3 入札参加資格確認申請

- (1) 入札に参加を希望する者は、令和7年9月10日(水)午後5時までに、入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び所定の提出書類を書面により提出してください。
 - ア 提出期限：令和7年9月10日(水)午後5時
 - イ 提出場所：【持参の場合】
広島県広島市中区基町11-10 合人社広島紙屋町ビル1階 島根県広島事務所
【郵送の場合】
〒730-0011
広島県広島市中区基町11-10 合人社広島紙屋町ビル1階 島根県広島事務所
 - ウ 提出方法：持参又は簡易書留による郵送(提出期限必着)
- (2) 提出書類の補正
提出された書類に不備があり補正することを求められた場合は、県が指定する日時までに遅滞なく当該書類の補正を行ってください。

- (3) リモートメンテナンス及びインストールプログラム等に係る事項についてヒアリングを行う場合があるのでメーカー担当者は対応してください。
- (4) 入札参加資格の確認は、申請書の提出をもって行い、その結果は、令和7年9月12日（金）午後5時までに電子メールにより各申請者へ通知します。
- (5) 期限までに申請書を提出しなかった者又は入札参加資格がないと認められた者は、この入札に参加することができません。
- (6) 入札参加資格確認申請等に必要な書類
 - ア 入札参加資格確認申請書
 - イ 複写機の賃貸借及び保守に係る入札の応札仕様書
 - ウ 応札仕様書別紙1 仕様証明書
各複写機のメーカーにて仕様の証明をしていただきます。押印のないものは無効となります。
 - エ 応札仕様書別紙2 保守業務実施担当部局等
 - オ その他島根県広島事務所長が必要と認める書類

4 入札手続

- (1) 入札書
 - 指定した入札書を封筒に密封した上で提出してください。
 - なお、入札に関する一切の権限を代理人に委任する場合は、委任状を提出してください。
- (2) 入札金額
 - ア 入札金額は、モノクロ、フルカラーそれぞれの1複写当たりの単価(消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額)に、1台当たりの月間平均使用予定枚数から、モノクロについては2.0%を、カラーについては3.0%を控除(控除する枚数に1枚未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする)した枚数及び36月を乗じた額の合計金額とします。(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)
 - イ 1複写としてカウントする複写サイズは、複写機仕様Ⅱに記載したいずれの複写サイズであっても片面を1複写とします、
- (3) 入札及び開札の日時及び場所
 - ア 日時 令和7年9月19日（金）午前11時
 - イ 場所 広島県広島市中区基町11-10 合人社広島紙屋町ビル4階 会議室
 - ウ 開札 即時開札
- (4) 落札者の決定方法
 - ア 島根県会計規則第62条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とします。
 - イ 落札者となるべき者が複数あるときは、くじにより落札者を決定します。
 - ウ 落札者の決定通知は、開札場所において行います。
- (5) 再度入札
 - ア 開札の結果、落札者がいない場合は、直ちに再度入札を行います。
入札者のうち、再度入札に参加しない場合は、開札場所を退場してください。
 - イ 再度入札は2回まで行うこととします。
 - ウ 再度入札時に入札参加者が1名となった場合または再度入札を行った場合でも落札者が決定しない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により最低価格入札者と随意契約の協議を行うものとします。ただし、その場合でも予定価格は変更しません。
なお、随意契約の協議以降の手続についても、書面により行います。
- (6) 入札の無効
 - 本公告に示した入札参加資格のない者が入札したとき、島根県会計規則（昭和39年島根県規則第22条）第63条各号の規定のいずれかに該当するとき、また次の事項に該当するときは、当該入札者の入札

は無効とします。

ア 入札書の入札金額が加除訂正されているとき。

イ 入札書が鉛筆により記載されているとき。

ウ 入札書の入札金額以外の記載事項が押印されずに加除訂正されているとき。

(7) 郵便による入札

認めません。

(8) 入札の取りやめ又は延期

不正の入札が行われるおそれがあると認められるとき、又は天災等やむを得ない事由が生じたときは、島根県会計規則第 61 条の 3 第 1 項の規定により当該入札を取りやめ、又は入札期日を延期することがあります。

(9) 入札辞退

入札参加資格確認の結果通知を受けた後、入札を辞退する場合は、入札執行前にあつては入札辞退届を持参又は郵送等により提出し、入札執行中にあつては、入札辞退届又はその旨を記載した入札書を提出してください。

(10) 不当介入への対応

入札の履行に当たって暴力団等から不当介入を受けたときは、島根県広島事務所に報告するとともに警察に通報してください。

なお、当該報告及び通報を怠ったと認められるときは、注意喚起その他の必要な措置を講ずるものとします。

(11) 注意事項

複写機納品に至るまでの全ての責任は、落札者の負担とします。

5 入札保証金

(1) 島根県会計規則第 61 条第 1 項の規定により、入札参加者は以下の算出方法により算出した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)の 100 分の 5 以上の入札保証金を納付してください。

算出方法：入札金額(単価) × 使用予定枚数 × 1.1 ÷ 36 月 × 6 月(令和 7 年度下期)

ただし使用予定枚数とは、月間平均使用予定枚数から不良複写等控除枚数/月を控除したものとします。

(2) 入札保証金の納付は、島根県会計規則第 61 条第 2 項の規定により、現金のほか国債、地方債その他の担保の提供をもって代えることができます。

(3) 入札保証金の納付を要する場合の納付場所及び納付時期は、次のとおりです。

ア 納付場所 広島県広島市中区基町 11-10 合人社広島紙屋町ビル 1 階 島根県広島事務所

イ 納付時期 令和 7 年 9 月 19 日(金) 午前 9 時から午前 11 時まで

(4) 入札保証金は、島根県会計規則第 61 条第 3 項の規定により、落札者には契約締結後に、その他の者には落札決定後に、上記(3)アの場所において還付します。

なお、落札者は当該入札保証金を契約保証金の一部に充当することができます。

(5) 入札保証金は、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 234 条第 4 項の規定により、落札者が契約を締結しないときは、島根県に帰属します。

(6) 入札保証金は、次のいずれかの方法で免除を受けることができます。

ア 保険会社と入札保証保険契約を締結し、保険証券を提出する。

イ 過去 2 年間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したものについて、これらの案件に係る契約書の写しを提出する。

ウ 入札保証金の免除に関する誓約書を提出する。

6 契約保証金

- (1) 島根県会計規則第 69 条第 1 項の規定により、契約者は以下の算出方法により算出した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)の 100 分の 10 以上の契約保証金を契約締結時に納付すること。

算出方法：契約単価×使用予定枚数×1.10÷36 月×6 月（令和 7 年度下期）

ただし使用予定枚数とは、月間平均使用予定枚数から不良複写等控除枚数/月を控除したものとします。

- (2) 契約保証金の納付方法については、島根県会計規則第 61 条第 2 項の規定を準用します。
- (3) 契約保証金の納付を要する場合の納付場所及び納付時期は、次のとおりです。
- ア 納付場所 広島県広島市中区基町 11-10 合人社広島紙屋町ビル 1 階 島根県広島事務所
- イ 納付時期 落札の日から 14 日以内
- (4) 契約保証金は、契約期間満了後に請求に基づき還付します。
- (5) 契約保証金は、島根県会計規則第 69 条の 2 各号のいずれかに該当する場合、免除を受けることができます。ただし、同条第 7 号により免除を受ける場合は、契約保証金の免除に関する誓約書を提出してください。

7 契約

- (1) 契約書作成の要否
要します。
- (2) 契約の手續において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とします。
- (3) 契約条項
複写機の賃貸借契約書（案）のとおりとします。
- (4) 契約単価
契約は消費税及び地方消費税を含まない1 複写当たりの単価で行うものとします。
- (5) 支払条件
請求にあたっては、毎月末日にリモートメンテナンスによるカウンター自動検針を受けて複写枚数を算出するものとし、当該枚数に契約単価を乗じて得た金額に消費税及び地方消費税を加算し、翌月初めに島根県広島事務所に請求するものとします。この場合において、その金額に 1 円未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとします。
- なお、複写枚数の算出に際して、業者の責めに帰すべき原因による不良複写及び保守にあたって使用したテストコピーに相当するものとして、複写機ごとに 1 ヶ月の複写カウンター数のうち、モノクロについては 2.0%、フルカラーについては 3.0%の複写枚数を控除するものとします。この場合において、この控除する枚数に 1 枚未満の端数があるときは、その端数枚数を切り上げるものとします。
- (6) 印紙税
契約に係る印紙税の取扱いについては、入札説明書補足資料 2 によるものとします。

8 質疑

- (1) 質疑事項がある場合は、入札質疑書により提出してください。
- (2) 提出期限、提出場所及び提出方法は、次のとおりです。
- ア 提出期限 令和 7 年 9 月 5 日（金）午後 5 時まで
- イ 提出場所 上記 3(1)イの場所
- ウ 提出方法 郵送、ファクシミリ又は電子メールによって提出してください。
- ただし、ファクシミリ及び電子メールの場合は回線・機器等の障害、保守作業等による停止のため、上記期限までに提出先に到達しない可能性がありますので、注意してください。
- (3) 提出のあった質疑については、令和 7 年 9 月 8 日（月）午後 5 時までに、メール又はファクシミリにより回答を行います。

9 添付書類

- (1) 入札参加資格確認申請書
- (2) 複写機の賃貸借及び保守に係る入札の応札仕様書
- (3) 応札仕様書別紙1 仕様証明書及び記入例
- (4) 応札仕様書別紙2 保守業務実施担当部局等
- (5) 応札仕様書別紙3 障害・故障等の緊急時における対応フローチャート及び記入例
- (6) 応札仕様書別紙4 緊急災害時における対応フローチャート
- (7) 応札仕様書別紙5 リモートメンテナンス通信及びインストールプログラムに係る資料
- (8) 入札書(委任あり・なし)及び記入例
- (9) 入札質疑書
- (10) 入札保証金の免除に関する誓約書
- (11) 契約保証金の免除に関する誓約書
- (12) 入札説明書補足資料1 入札保証金及び契約保証金について
- (13) 入札説明書補足資料2 複写機の賃貸借契約書に係る印紙税について
- (14) 複写機の賃貸借契約書(案)
- (15) 契約機種報告書
- (16) 複写機仕様(I、II、複写機仕様Iの2(9)に係る別紙)

10 その他

- (1) 地方自治法、同施行令及び島根県会計規則の定めるところにより執行します。
- (2) 落札者は、落札決定後、契約機種について9(15) 契約機種報告書にて報告をすること。
- (3) この入札に関する問い合わせ先

〒730-0011

広島県広島市中区基町11-10 合人社広島紙屋町ビル1階

島根県広島事務所 担当：岩成、大島

電話：082-209-8775 ファクシミリ：082-209-8787

電子メールアドレス：hiroshima-ofc@pref.shimane.lg.jp